

平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 5 月 8 日
上場取引所 東

上場会社名 I H I 運搬機械株式会社

コード番号 6321 URL http://www.iuk.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大坪 英志

TEL (03)5550-5321

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡野 弘道

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 21 日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	59,154	9.6	2,861	67.5	3,008	64.9	1,086	50.8
23 年 3 月期	53,964	△14.8	1,708	△25.4	1,824	△23.8	720	△22.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	38.23	—	5.3	5.4	4.8
23 年 3 月期	25.34	—	3.6	3.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 ー百万円 23 年 3 月期 153 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	59,991	20,783	34.6	731.65
23 年 3 月期	51,126	20,282	39.7	713.44

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 20,783 百万円 23 年 3 月期 20,282 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	2,379	△2,931	△655	11,633
23 年 3 月期	8,618	△1,639	△1,863	12,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	—	10.00	—	10.00	20.00	568	78.9	2.8
24 年 3 月期	—	10.00	—	0.00	10.00	284	26.2	1.4
25 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成 24 年 2 月 3 日付の「平成 24 年 3 月期 配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の親会社である株式会社 I H I の完全子会社化に向けた手続を進めていることから、平成 24 年 3 月期の期末配当については行わないことといたしました。また平成 25 年 3 月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

平成 25 年 3 月期の個別業績予想につきましては、当社の親会社である株式会社 I H I の完全子会社化に向けた手続を進めていることから、単独での発表は差し控させていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	28,459,991株	23年3月期	28,459,991株
② 期末自己株式数	24年3月期	53,901株	23年3月期	31,125株
③ 期中平均株式数	24年3月期	28,426,416株	23年3月期	28,429,363株

(注) 詳細は、添付資料P.14「(7) 財務諸表に関する注記事項、(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成24年3月17日付「支配株主である株式会社IHIによる当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社IHIは、当社を完全子会社化することを目的とした公開買付けを実施し、平成24年3月31日現在、当社普通株式27,632,369株（議決権割合97.48%）を保有するに至っております。

また平成24年5月18日開催予定の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会にて、議案が原案どおり承認可決された場合は、当社普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、所定の手続を経て平成24年6月19日をもって上場廃止となる予定です。

(詳細は、平成24年4月9日付「定款の一部変更および全部取得条項付普通株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。)

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
5. その他	16
(1) 受注及び販売の状況	16
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による深刻な打撃を受けたものの、官民の総力を結集したサプライチェーンの復旧等に伴い、景気の持ち直しがみられつつありました。しかしながら、円高、新興国経済の減速、欧州政府債務危機などにより景気回復の動きが鈍化し、当社の関連する産業機械業界におきましても、企業の減産や国内設備投資が伸び悩み、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社は東日本大震災からの復興に全力で取り組むとともに、引き続き品質の向上とコストダウン及びリスクマネジメントへの取り組みに注力し、収益を確保すべく、全社一丸となり事業活動を推進してまいりました。この結果、震災の影響によるお客さまの生産計画変更があったものの、当期の受注高は、60,672百万円(前期比3.0%増)、売上高は、59,154百万円(前期比9.6%増)となりました。

また損益面につきましては、全社的なコストダウンに注力し、経常利益は、3,008百万円(前期比64.9%増)となりました。当期純利益は、税制改正に伴う税金費用計上があったものの、1,086百万円(前期比50.8%増)となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

(パーキングシステム事業)

受注高は、住宅建設の需要は依然低い水準で推移し、競争激化が著しいものの、平成23年10月1日付で石川島建材工業株式会社から自走式駐車場事業を譲り受けたことなどにより、29,768百万円(前期比4.3%増)となりました。

売上高は、既納機のメンテナンス・改修工事は堅調だったものの、エレベータパーキングなどの新設工事が減少し、29,856百万円(前期比4.3%減)となりました。

損益面につきましては、582百万円(前期比22.4%減)の営業利益となりました。

(運搬・物流システム事業)

受注高は、民間設備投資が低水準で推移したものの、揚運炭設備及び海外向け新規案件などの受注が堅調であったことから、30,904百万円(前期比1.8%増)となりました。

売上高は、東日本大震災からの復興需要の影響などを受け、クレーンの改修工事、荷役運搬設備ともに堅調であったことから、29,298百万円(前期比28.8%増)となりました。

損益面につきましては、2,278百万円(前期比138.2%増)の営業利益となりました。

次期の業績につきましては、当社の親会社である株式会社IHIの完全子会社化に向けた手続を進めていることから、単独での発表は控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、59,991百万円（前期比17.3%増）となりました。これは主に、売掛金などの売上債権、仕掛品などのたな卸資産が増加したことによるものであります。

当期末の負債合計は、39,207百万円（前期比27.1%増）となりました。これは主に、支払手形、買掛金などの仕入債務、前受金が増加したことによるものであります。

当期末の純資産合計は、20,783百万円（前期比2.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、当期純利益がそれを上回ったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務、前受金の増加に伴い資金が増加したものの、売上債権、たな卸資産の増加に伴う支出などにより、前期に比べ1,209百万円減少し、当期末は11,633百万円（前期比9.4%減）となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果獲得した資金は、前期より6,239百万円減少し、2,379百万円（前期比72.4%減）となりました。これは主に、仕入債務、前受金の増加に伴い資金が増加したものの、売上債権、たな卸資産の増加に伴う支出などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は、前期より1,291百万円増加し、2,931百万円（前期比78.7%増）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出によるものであります。前期に比べ定期預金が満期日をむかえたことによる払戻しがありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は、前期より1,208百万円減少し、655百万円（前期比64.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。前期に比べ短期借入金の返済による支出が減少しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（%）	33.9	33.9	41.9	39.7	34.6
時価ベースの自己資本比率（%）	22.6	14.2	24.1	22.7	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	2.3	—	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	177.3	25.2	—	297.6	154.9

（注）1 各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

6 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローが、マイナスである決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を経営の重要課題の一つと認識し、株主の皆様に対する利益還元と将来の事業展開に備える内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、業績に応じた適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後とも厳しい経営環境が予想される中で、収益性の向上と経営体質の強化を目指して、研究開発・生産体制の合理化・サービス体制の強化をはじめとする競争力の強化のために、充実したいと考えております。

配当金につきましては、上記の内容を基本方針としてまいりましたが、平成24年2月3日付けの「平成24年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の親会社である株式会社IHIの完全子会社化に向けたを進めていることから、平成24年3月期の期末配当については行わないことといたしました。また平成25年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

2. 企業集団の状況

「関係会社の状況」につきましては、当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）において、以下の子会社を取得・新設しております。

名称	住所	資本金	出資比率	主要な事業の内容
(取得) 株式会社IHI扶桑エンジニアリング	東京都 江東区	80,000千円	100.0%	立体駐車装置・設備の設計、 製作、据付及び保守管理
(新設) IHI Transport Engineering Malaysia Sdn. Bhd.	クアラルン プール	2,100千RM	100.0%	主にパーキングの輸出入と調 達、販売、コンサルティング サービス、アフターサービス

「事業の内容」については、最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼される技術で、お客様に満足いただける製品・サービスを提供し、社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、長年にわたる経験と実績を通じて培われたメカトロ技術をもとに、パーキングシステム事業、運搬・物流システム事業の二分野を柱に事業を展開し、「搬送と保管技術のリーディングカンパニー」として豊かな社会作りに貢献しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の国内市場は、競合会社との価格競争・業界再編も激しさを増しており、ドラスティックな事業環境の変化が加速度的に進行していくものと思われれます。一方、最近の新興国市場を中心とした海外市場は、新興国で急速に進む都市化に対応したパーキングシステムや港湾設備、エネルギー産業向けの大型運搬機械需要など、当社の事業領域においても、大きな潜在的需要があると見込まれます。このような経営環境のもと、当社はIHIグループと一体となり、市場環境と競争競合構造の変化に機敏に対応していくことが、さらなる事業成長に必要であると認識し、一層のグローバル展開を推し進めてまいります。

具体的には、長期的な視点に立って、当社とIHIグループが歩調を合わせ、海外での製造拠点の整備の検討や事業再編に備え、機動的なリスクテイクを可能とする環境を整備してまいります。また、IHIグループ全体の資源配分を活用し、設計・営業・調達などといったリソースを共有化、R&D機能の連携を強化することによりイノベーションを創発するといったシナジー効果を創出するなど、より高次元レベルでの大胆かつ機能的な戦略策定と実行を進めてまいります。

当社はこのたび、株式会社IHIの完全子会社となることにともない、株式会社東京証券取引所市場第二部への上場を廃止する予定です。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,820	483,160
受取手形	2,083,454	1,316,366
売掛金	10,969,487	18,230,776
半製品	6,474	5,308
原材料及び貯蔵品	1,136,842	1,212,205
仕掛品	6,973,186	8,609,600
前払費用	200,969	206,210
繰延税金資産	2,263,607	2,306,077
短期貸付金	12,073,055	11,150,428
未収入金	128,473	109,553
その他	323,163	408,286
貸倒引当金	△190,759	△215,342
流動資産合計	37,737,777	43,822,636
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,515,186	1,449,260
構築物(純額)	263,881	231,301
機械及び装置(純額)	565,103	459,531
車両運搬具(純額)	4,726	2,949
工具、器具及び備品(純額)	386,381	284,039
土地	4,224,382	4,224,382
リース資産(純額)	257,794	186,048
建設仮勘定	33,898	19,223
有形固定資産合計	7,251,355	6,856,737
無形固定資産		
電話加入権	36,977	36,977
施設利用権	379	295
技術使用権	321,395	152,520
ソフトウェア	358,904	333,515
ソフトウェア仮勘定	1,221	48,075
無形固定資産合計	718,878	571,384

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	406,054	385,900
関係会社株式	136	3,654,946
関係会社長期貸付金	131,126	101,044
破産更生債権等	492,011	501,067
長期前払費用	6,901	5,913
繰延税金資産	2,704,775	2,491,152
敷金及び保証金	890,847	891,736
投資不動産(純額)	1,042,174	1,028,420
その他	239,488	190,205
貸倒引当金	△494,818	△510,117
投資その他の資産合計	5,418,700	8,740,269
固定資産合計	13,388,933	16,168,391
資産合計	51,126,710	59,991,027
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,188,860	4,767,057
買掛金	8,043,948	9,509,743
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	72,088	68,533
未払金	700,901	707,498
未払費用	418,005	489,474
未払法人税等	822,320	1,609,142
未払消費税等	773,601	326,712
前受金	5,346,512	8,399,155
預り金	66,110	69,981
前受収益	10,295	10,251
賞与引当金	1,364,216	1,441,153
役員賞与引当金	19,396	16,586
保証工事引当金	1,638,098	1,217,687
受注工事損失引当金	1,743,499	2,650,363
災害損失引当金	318,996	180,280
その他	30,076	338,990
流動負債合計	24,056,926	32,302,611
固定負債		
リース債務	193,288	124,754
退職給付引当金	6,320,923	6,499,431
役員退職慰労引当金	115,680	130,040
その他	157,578	150,976
固定負債合計	6,787,470	6,905,202
負債合計	30,844,397	39,207,813

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,647,499	2,647,499
資本剰余金		
資本準備金	1,396,334	1,396,334
資本剰余金合計	1,396,334	1,396,334
利益剰余金		
利益準備金	537,002	537,002
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	216,594	210,494
別途積立金	11,361,000	11,361,000
繰越利益剰余金	4,134,118	4,658,355
利益剰余金合計	16,248,714	16,766,852
自己株式	△10,787	△25,708
株主資本合計	20,281,760	20,784,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519	△5,713
繰延ヘッジ損益	32	3,949
評価・換算差額等合計	552	△1,764
純資産合計	20,282,313	20,783,213
負債純資産合計	51,126,710	59,991,027

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	53,964,681	59,154,699
売上原価	43,507,620	47,530,940
売上総利益	10,457,060	11,623,758
販売費及び一般管理費	8,748,892	8,762,061
営業利益	1,708,167	2,861,697
営業外収益		
受取利息	23,454	25,143
受取配当金	6,259	3,710
土地建物等賃貸料	126,345	138,392
その他	89,828	74,630
営業外収益合計	245,887	241,877
営業外費用		
支払利息	28,793	16,285
その他	101,153	78,575
営業外費用合計	129,947	94,860
経常利益	1,824,108	3,008,713
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,910
特別利益合計	—	25,910
特別損失		
災害による損失	318,996	—
その他	6,504	52,340
特別損失合計	325,500	52,340
税引前当期純利益	1,498,607	2,982,282
法人税、住民税及び事業税	1,435,605	1,719,210
法人税等調整額	△657,487	176,348
法人税等合計	778,118	1,895,559
当期純利益	720,489	1,086,723

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,647,499	2,647,499
当期末残高	2,647,499	2,647,499
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,396,334	1,396,334
当期末残高	1,396,334	1,396,334
資本剰余金合計		
当期首残高	1,396,334	1,396,334
当期末残高	1,396,334	1,396,334
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	537,002	537,002
当期末残高	537,002	537,002
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	222,908	216,594
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,313	△6,100
当期変動額合計	△6,313	△6,100
当期末残高	216,594	210,494
別途積立金		
当期首残高	11,361,000	11,361,000
当期末残高	11,361,000	11,361,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,975,927	4,134,118
当期変動額		
剰余金の配当	△568,612	△568,586
固定資産圧縮積立金の取崩	6,313	6,100
当期純利益	720,489	1,086,723
当期変動額合計	158,190	524,237
当期末残高	4,134,118	4,658,355
利益剰余金合計		
当期首残高	16,096,838	16,248,714
当期変動額		
剰余金の配当	△568,612	△568,586
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	720,489	1,086,723
当期変動額合計	151,876	518,137
当期末残高	16,248,714	16,766,852

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△10,499	△10,787
当期変動額		
自己株式の取得	△288	△14,920
当期変動額合計	△288	△14,920
当期末残高	△10,787	△25,708
株主資本合計		
当期首残高	20,130,172	20,281,760
当期変動額		
剰余金の配当	△568,612	△568,586
当期純利益	720,489	1,086,723
自己株式の取得	△288	△14,920
当期変動額合計	151,588	503,216
当期末残高	20,281,760	20,784,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,734	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,215	△6,233
当期変動額合計	△14,215	△6,233
当期末残高	519	△5,713
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,816	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,783	3,916
当期変動額合計	△1,783	3,916
当期末残高	32	3,949
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,551	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,998	△2,316
当期変動額合計	△15,998	△2,316
当期末残高	552	△1,764
純資産合計		
当期首残高	20,146,723	20,282,313
当期変動額		
剰余金の配当	△568,612	△568,586
当期純利益	720,489	1,086,723
自己株式の取得	△288	△14,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,998	△2,316
当期変動額合計	135,589	500,900
当期末残高	20,282,313	20,783,213

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,498,607	2,982,282
減価償却費	1,202,036	924,857
固定資産除却損	13,170	43,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,287	39,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,122	76,937
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,118	△2,810
保証工事引当金の増減額(△は減少)	219,144	△420,411
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	665,034	906,864
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△160,805	178,507
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,460	14,360
災害損失引当金の増減額(△は減少)	318,996	△138,715
受取利息及び受取配当金	△29,713	△28,853
支払利息	28,793	16,285
売上債権の増減額(△は増加)	1,170,334	△6,494,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,220,516	△1,710,611
未収入金の増減額(△は増加)	507,125	△35,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△307,491	4,043,992
未払金の増減額(△は減少)	△12,574	△68,158
前受金の増減額(△は減少)	3,030,577	3,052,643
未払費用の増減額(△は減少)	78,058	71,028
未払消費税等の増減額(△は減少)	243,310	△446,889
その他	266,451	285,981
小計	9,938,982	3,290,778
利息及び配当金の受取額	25,574	43,468
利息の支払額	△28,955	△15,364
法人税等の支払額	△1,317,332	△939,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,618,269	2,379,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△474,863	△307,339
関係会社株式の取得による支出	—	△3,654,810
無形固定資産の取得による支出	△176,002	△70,508
その他	10,985	101,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,639,880	△2,931,268

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,230,000	—
配当金の支払額	△569,555	△568,359
自己株式の取得による支出	△288	△14,920
その他	△64,142	△72,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,863,986	△655,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,978	△1,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,106,424	△1,209,286
現金及び現金同等物の期首残高	7,736,452	12,842,876
現金及び現金同等物の期末残高	12,842,876	11,633,589

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため「重要な会計方針」の開示を省略しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	594,863千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	153,486千円

(注) なお、当社の関連会社に対する投資は、非連結子会社が行なっているため、当社からの直接投資額はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱い製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、平成24年3月31日現在において、「パーキングシステム事業」及び「運搬・物流システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パーキングシステム事業」は、各種駐車装置、「運搬・物流システム事業」は、各種クレーン・荷役運搬機械についてそれぞれ開発・設計・販売・製造・据付・メンテナンス・改修等を事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。資産につきましては、事業セグメントごとに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	財務諸表計上額(注)
	パーキングシステム 事業	運搬・物流システム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	31,213,706	22,750,974	53,964,681	—	53,964,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,213,706	22,750,974	53,964,681	—	53,964,681
セグメント利益	751,641	956,526	1,708,167	—	1,708,167

(注) セグメント利益の合計額については、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	財務諸表計上額(注)
	パーキングシステム 事業	運搬・物流システム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	29,856,367	29,298,331	59,154,699	—	59,154,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,856,367	29,298,331	59,154,699	—	59,154,699
セグメント利益	582,917	2,278,779	2,861,697	—	2,861,697

(注) セグメント利益の合計額については、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	713円44銭	731円65銭
1株当たり当期純利益	25円34銭	38円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
当期純利益(千円)	720,489	1,086,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	720,489	1,086,723
普通株式の期中平均株式数(株)	28,429,363	28,426,416

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.68%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が448百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が449百万円増加しております。

(重要な後発事象)

平成24年3月17日付「支配株主である株式会社IHIによる当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社IHIは、当社を完全子会社化することを目的とした公開買付けを実施し、平成24年3月31日現在、当社普通株式27,632,369株(議決権割合97.48%)を保有するに至っております。

当社は平成24年4月9日開催の取締役会におきまして、平成24年5月18日に開催する臨時株主総会及び種類株主総会に、株式会社IHIによる当社の完全子会社化の手続きに必要な定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式取得に関する議案を付議することを決議いたしました。

(詳細は、平成24年4月9日付「定款の一部変更および全部取得条項付普通株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。)

なお、本公開買付けは、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の取引により当社を完全子会社化することを企図しておりましたので、かかる手続きが実行された場合、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる見込みであります。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パーキングシステム事業	29,768,493	4.3	21,648,104	4.2
運搬・物流システム事業	30,904,331	1.8	36,495,575	5.0
合計	60,672,825	3.0	58,143,680	4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度の受注残高には、石川島建材工業株からの一部事業の譲受などによるものが含まれております。内訳は、パーキングシステム事業、運搬・物流システム事業のそれぞれ962,095千円、129,300千円であります。

② 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
パーキングシステム事業	29,856,367	△4.3
運搬・物流システム事業	29,298,331	28.8
合計	59,154,699	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成24年6月21日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役	みずた きよじ 水田 清治	(現:当社 理事 パーキングシステム事業本部パーキングメンテナンス事業部長)
取 締 役	かいや ゆたか 海谷 裕	(現:当社 理事 運搬システム事業本部運搬システムメンテナンス事業部長)
取 締 役	なりた けんじ 成田 健二	(現:当社 理事 パーキングシステム事業本部営業統括部長)
取 締 役	ふとかみ よしあき 太上 好章	(現:当社 理事 企画財務部長)

(2) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役	とほら じゅんじ 戸原 淳次	(現:取締役 パーキングシステム事業本部企画管理部長, パーキングシステム事業本部営業統括部担当)
-----------	-------------------	---

(3) 退任予定取締役及び監査役

取 締 役	かんぼやし たかし 神林 隆	
取 締 役	いりえ ともやす 入江 知安	
取 締 役	うえぬま しげお 上沼 繁夫	
取 締 役	とほら じゅんじ 戸原 淳次	(常勤監査役に就任予定)
常 勤 監 査 役	はたなか すけみつ 畑中 助光	

(4) 役職の変動

[昇 格]

常 務 取 締 役	しまむら しんたろう 島村 信太郎	(現:取締役 運搬システム事業本部運搬システム事業部長)
-----------	----------------------	------------------------------